

第108号 令和7年2月

いばら 市議会だより

【目次】

12月定例会	2 P
意見書の提出	4 P
委員会報告	5 P
友好親善交流	6 P
一般質問	7 P
提言書の提出	11 P
編集後記等	12 P

発行／井原市議会
編集／井原市議会広聴広報委員会



E-mail: gikai@city.ibara.lg.jp
TEL 62-9535 FAX 62-9556



令和7年井原市二十歳のつどい

1 2 月 定 例 会

12月2日～12月16日
(15日間)

1 2 月定例会における各議案の案件名と議決結果は次のとおりです。

議案番号	件 名	議決結果
予 算 議 案		
議案第58号	令和6年度井原市一般会計補正予算（第5号）	原案可決 (全会一致)
議案第59号	令和6年度井原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決 (全会一致)
議案第60号	令和6年度井原市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決 (全会一致)
議案第61号	令和6年度井原市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決 (全会一致)
議案第62号	令和6年度井原市病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決 (全会一致)
議案第63号	令和6年度井原市下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決 (全会一致)
予 算 議 案 (追 加 議 案)		
議案第72号	令和6年度井原市一般会計補正予算（第6号）	原案可決 (全会一致)
議案第73号	令和6年度井原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決 (全会一致)
議案第74号	令和6年度井原市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決 (全会一致)
議案第75号	令和6年度井原市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決 (全会一致)
議案第76号	令和6年度井原市病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決 (全会一致)
議案第77号	令和6年度井原市下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決 (全会一致)
条 例 議 案		
議案第64号	井原市職員定数条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
議案第65号	井原市職員コンプライアンス条例について	原案可決 (全会一致)
条 例 議 案 (追 加 議 案)		
議案第70号	井原市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
議案第71号	井原市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
そ の 他		
議案第66号	岡山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び岡山県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決 (全会一致)
議案第67号	井原バスセンターの指定管理者の指定について	原案可決 (全会一致)
議案第68号	井原市芳井健康増進福祉施設の指定管理者の指定について	原案可決 (全会一致)
議案第69号	人権擁護委員候補者の推薦について	同 意 (全会一致)
発 議		
発議第 3号	子育て支援のさらなる充実に関する意見書の提出について	原案可決 (全会一致)
請 願・陳 情		
請願第 3号	子育て支援の充実に関する請願	採 択 (全会一致)

12月市議会定例会において審議された主な議案の概要について

・議案第58号 令和6年度井原市一般会計補正予算（第5号）について

■歳出の主なもの

総務費 予約型乗合タクシー運行業務委託事業 9,000千円

昨年度より、運行回数、延べ利用者数とも増加し、委託料全体では前年度比約1.7倍で推移しており、当初予算額に不足が生じる見込みとなった。

民生費 障害者福祉システム改修業務委託 7,500千円

心身障害者医療費資格台帳管理システム改修業務委託 5,200千円

地域子ども・子育て支援事業補助金 3,456千円

国が定める補助基準額が増額改定されたことによる補正。

教育保育給付事業 146,600千円

国が定める公定価格の増額改定及び保育園等の利用者増加により、補正予算を編成するもの。

美星保育園 施設管理運営業務委託事業 7,500千円

国が定める公定価格の増額改定により、補正予算を編成するもの。

農林水産業費 園芸総合対策事業 8,736千円

岡山県園芸総合対策事業を活用し、晴れの国岡山農業協同組合井原市ぶどう部会が行うぶどうの産地化を目指す事業に対して補助金を交付する。

商工費 工業等振興条例奨励金（債務負担行為）

事業費：増員した従業員数に 奨励金額を乗じた額（8月29日申請）
対象者はオカモト株式会社で、西日本における新たな事業拠点を構築し、中四国や九州への製品の供給体制をより充実させるもの。雇用奨励金は、増員となった従業員1人につき、市内在住者5万円、市外在住者1万円。

企業立地促進奨励金（債務負担行為）

事業費：固定資産評価額等に交付率を乗じた額（8月29日申請）
対象者は、オカモト株式会社。

教育費 平櫛田中美術館特別展 展示・輸送事業（債務負担行為） 10,500千円

第31回平櫛田中賞受賞者・大竹利絵子氏の作品を関東圏より21件、関西圏より4件程度所蔵者より借用して個展を開催する。

輸送業者が確保できるよう令和6年度中の可能な限り早い時期に契約事務を行うため、債務負担行為を措置するもの。

12月市議会定例会において審議された主な議案の概要について

・議案第62号 令和6年度井原市病院事業会計補正予算（第1号）について

■歳出の主なもの

電子処方箋システムの導入費

5, 100千円

マイナ保険証によるオンライン資格確認の仕組みを基盤とし、これまで紙で発行していた処方箋を電子化することで、処方・調剤時の業務の効率化を図る。また、当該システムを導入した医療機関・薬局においては、患者の薬剤情報（過去5年間）の共有や重複投薬・併用禁忌の確認が可能となる。患者においてもスマホアプリ等から自身の薬剤情報を確認することができる。

・議案第65号 井原市職員コンプライアンス条例について

職員の法令遵守及び倫理意識の向上のための環境及び体制の整備を図り、公正な職務の遂行を確保することにより、透明で市民に信頼される市政を確立するため、必要な事項を定めるもの。

主な内容として、職員が遵守すべき倫理原則の規定、コンプライアンスの推進体制の整備、公益通報制度についての整備、不当要求行為への対応に関する体制の整備など。

意見書の提出

発議第3号 子育て支援のさらなる充実に関する意見書の提出について

議決結果： 原案可決（全会一致）

提出先： 内閣総理大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣（子育て政策）、衆議院議長、参議院議長、岡山県知事

子育て支援のさらなる充実に関する意見書

子どもは未来への希望であり、一人の人間としてその尊厳が守られるかけがえのない存在である。

国においては「こども未来戦略」を策定し、若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もが子どもを持ち、安心して子育てできる社会、子どもたちが笑顔で暮らせる社会の実現を目指している。

「こども未来戦略」に盛り込まれている施策により、地方自治体においては、子育て支援の環境の充実は図られているところではあるが、子育て支援のさらなる充実を図ることを求めるため、次の事項を強く要請する。

記

1. 休日保育をあらゆる自治体で行い、休日保育を自治体相互に利用できるよう財源の確保を図ること

総務産業委員会

12月11日開催

状把握と改善策の検討について

議案3件を審査

Q. 県道や国道の相談を受けた場合の対応について

A. 要望、市の職員のパトロールであった情報等については、その都度、岡山県の井笠の地域事務所へ、前もって現地を確認し資料等を添えて要望している。

原案可決

Q. 指定管理料の基準と評価について

A. 毎年、指定管理料を決定する際にヒアリングを行い、その都度、必要なものを判断している。

原案可決

Q. 指定管理料の基準と評価について

A. 毎年、指定管理料を決定する際にヒアリングを行い、その都度、必要なものを判断している。

原案可決

Q. 改めて井原市職員コンプライアンス条例を制定するに至った経緯について

A. 今まで公益通報、不当要求防止については内部規定の要綱で運用をしていたが、条例化をすることで井原市職員に対する意識づけや、市民等に対し市と

原案可決

と短時間勤務保育士が半数以上を占めており、職場への定着も高くない課題解決に向けて、安定した保育サービスを提供する上で定数を増やし、保育所（園児）の受入れを進めていくため。

原案可決

Q. 児童福祉施設職員5人増員の必要性について

A. 会計年度任用職員

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

厚生文教委員会

12月10日開催

請願1件を審査

〈請願第3号 子育て支援の充実に係る請願〉

子どもは地域の未来を担うかけがえのない存在であり、その健やかな成長を支えるために家庭のみならず、地域

社会全体で子育てを支援する環境が不可欠です。しかし、現在の子育て支援は、地域ごとの取組によって支援内容やサービスの提供状況に差が生じているのが現状です。休日保育をすべての自治体で実施し、広域的に相互利用可能となる仕組みを構築する事、また休日

保育の充実を支えるため、地方自治体が円滑に運営できるよう国として財政支援をさらに拡充するよう国等の関係機関に要請していただきますよう請願します。

採択

〈議案第68号 井原市芳井健康増進福祉施設の指定管理者の指定について〉

Q. 公共施設整備計画において譲渡ということになっていたが、指定管理制度になった経緯について

A. 譲渡先が見つかるまで適切な維持管理に努め、指定管理制度に

より管理運営を継続し、譲渡に関しては、今後関係者等と協議して進める。

Q. 譲渡先を5年間で見つけられるのか

A. 基本的には現指定管理者と協議していくことしかないと考えている。この5年間で譲渡の方向にもっていきたいと思っている。

原案可決

Q. 908人の利用者に5年間で3億円以上の投資となる。健康増進による医療費の削減等効果が証明できるものがあるか

A. 会員のアンケート調査に健康増進項目を追加したいと考えている。

原案可決

原案可決

予算決算委員会

12月12日開催

議案6件を
審査

〈議案第58号 令和6
年度井原市一般会計補
正予算（第5号）〉

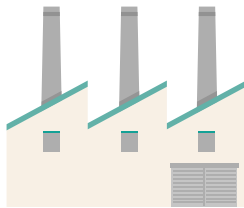
Q. 障害者福祉費、また心身障害者医療費のシステム改修業務委託料についての妥当性は
A. 庁内のDX推進課と協議し、妥当であると判断している。

Q. 民生費、児童福祉総務費の地域子ども子育て支援事業補助金について、事業費が倍に増えたのは、補助の基準額が倍になったということか
A. そのとおり。

Q. オカモト株式会社は年間の利益剰余金が100億円程度ある優良企業であり、井原市が1億円の助成金を出すこ

とで純利益が上がり、法人税等も課税される。これは、井原市の財源で国に収める法人税の上乗せを行っているようなものである。
企業はこの助成金を求めている状況なのか

A. 企業立地、雇用の促進による工業の振興を目的とし、要件に合致していることから審査し奨励金を支給している。



原案可決

〈議案第59号 令和6
年度井原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）〉

原案可決

〈議案第60号 令和6
年度井原市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）〉

原案可決

〈議案第61号 令和6
年度井原市水道事業会計補正予算（第1号）〉

原案可決

〈議案第62号 令和6
年度井原市病院事業会計補正予算（第1号）〉

Q. 医師は資格証が必要になってくるが、カードは個人負担なのか
A. 資格証ではなく、医師個人のマイナンバーカードを読み取らせる運用を考えている。

〈議案第63号 令和6
年度井原市下水道事業会計補正予算（第1号）〉

原案可決

〈議案第64号 令和6
年度井原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）〉

原案可決

魚津・井原市議会友好親善交流事業

魚津市と井原市は、昭和57年8月に友好親善都市縁組を締結し、官民をあげて幅広い分野での親善交流が行われています。

市議会議員の交流事業は、昭和63年から始まり、今回で19回目となりました。

今回は魚津市において、令和6年10月29日から30日の2日間の日程で開催し、井原市議会から4名（議員3名、事務局1名）が魚津市に赴き、魚津市議会議員17名と親睦を深めました。

○29日（火）は、魚津市役所委員会室において、「小中学校の適正規模・適正配置について」をテーマに意見交換会を実施し、魚津市及び井原市の小中学校の状況について、活発な意見交換を行いました。

井原市議会が協議を進めていた内容であり、おおいに参考となるものでした。



○30日（水）は、学校統合により新築した2校のうち1校である星の杜小学校の視察を行いました。星の杜小学校は、平成31年4月に3校の小学校を統合した学校で、全国初の木造3階建ての校舎となっていました。



一

般

質

問

11名の議員が質問



12月定例会では、12月4日から6日の3日間にわたり、11名の議員が質問に立ちました。その一部をご紹介します。

※掲載している一般質問は、紙面の都合により発言を要約し、質問した議員本人の原稿に基づいて掲載しています。

※井原市議会では、一般質問の様様をYouTubeで配信しており、各議員のページの二次元コード（QR）から動画を視聴できます。

【質問者】

- ◆宮地俊則…………… 7P
- ◆柳井一徳…………… 7P
- ◆坊野公治…………… 8P
- ◆山下憲雄…………… 8P
- ◆柳原英子…………… 8P
- ◆三宅孝之…………… 9P
- ◆多賀信祥…………… 9P
- ◆沖久教人…………… 9P
- ◆佐藤 豊…………… 10P
- ◆大滝文則…………… 10P
- ◆惣台己吉…………… 10P



芳井地区における「にぎわい創出拠点整備事業」について

無所属 宮地 俊則



問 これまでの経緯について伺う。

答 令和3年6月に芳井町まちづくり協議会より提案趣意書が提出され、さらに橋の付け替えによるマーケットの移転で生活利便性の確保が必要となった。

令和5年9月から調査業務に取り組みとともに検討会議を設置し、その調査結果を9月の全員協議会に報告した。

問 道の駅の整備費と収支予測を伺う。

答 整備費は総額で27億5千万円。年間利用者数35万人と推計し、年間売上額3億円を予測している。

問 財源確保の見通しを伺う。

答 国の補助事業や地方債などを活用し、実質

負担を3割程度に抑えるよう研究していく。

問 運営に行き詰まった場合どうするのか。

答 官民連携事業が有効であり、管理運営事業者の選定は公募型、提案型のプロポーザル方式で行い、持続的な運営ができると考えている。

仮に運営が困難となった場合は、事業者の再募集、規模の縮小、用途変更しての有効利用、最悪の場合は売却が考えられるが、最善の方法を選択していく。



公共施設、特にスポーツ施設におけるトイレの洋式化について

無所属 柳井 一徳



問 本市学校園のトイレはいち早く洋式化を図って好評です。本市の公共施設のトイレは和式と洋式の併用であり、洋式トイレのほう

が利用率は高く感じられます。これは生活様式

の洋式化が主流でトイレも同じです。井原

体育館でのバレーボール大会時に、女子洋式

トイレが一つしかなく、行列ができていた

とのことでした。このようにトイレに対する

市民ニーズは洋式であり、公共施設等総合管

理計画においてスポーツ施設の見直し時に合

わせてトイレの洋式化も図るべきと考えま

すが、本市としての見解を伺います。

答 市内22のスポーツ施設の男性用大

便器は43基で、うち21基が洋式

女子トイレは70基のうち、洋式は33基で、多

目的トイレは全て洋式であります。生活環境

の変化で洋式化が主流との認識はあり、整備

による費用対効果を含め、各団体と協議しな

がら施設改修時期を考慮し検討を進めていき

ます。なお、井原体育館においては、来年度

での空調整備工事の際に洋式トイレの改修を

進める予定です。野球場、テニ

ス場ほかの施設については老朽化もあり、施設改修時にそ

れぞれの利用団体と相談しながらトイレ整備も検討してまいりたいと考えております。



本市のDXの推進について

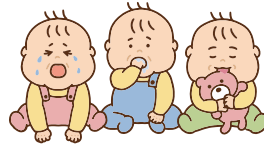
他1件

無所属 坊野 公治



問本市のDXの推進について。①今なぜDXなのか。②本市のDXは何を目指すのか。

答①人口減少とそれに伴う行政組織の縮小が挙げられる。職員確保が難しくなる中、多様化する住民ニーズに答えるには限られた人数で持続可能な行政運用が必要である。そのためDXが必要である。②書かない窓口、行かない窓口の導入など、事務の効率化と市民サービスの向上の両方実現を目指して行きたい。



問14回の妊婦健診料の助成にプラス5回。保健師の妊婦面談。出産後は赤ちゃん訪問を行っている。11月30日に児童会館で多胎児対象のおしゃべりカフェを初めて開催。②現在市内の保育園で休日保育は行われていない。備後圏域の連携事業として福山の4施設が受け入れている、井原市の方も利用できる。

答①人口減少とそれに伴う行政組織の縮小が挙げられる。職員確保が難しくなる中、多様化する住民ニーズに答えるには限られた人数で持続可能な行政運用が必要である。②書かない窓口、行かない窓口の導入など、事務の効率化と市民サービスの向上の両方実現を目指して行きたい。



企業誘致の現状と誘致に関する環境整備について

無所属 山下 憲雄



問企業立地に係る奨励金及び宿泊施設誘致に係る補助金等を含めて立地した実績は

答平成30年度に1社、令和2年度に2社、令和3年度に1社で、合計4社が操業されています。内訳は、企業誘致に係るものが2社、そして宿泊施設に係るものが2社です。

問これまで企業誘致にかけた費用はどれくらいか

答平成30年度以降、誘致に要した主な費用は、稲倉産業団地の敷地造成に約7億2千800万円、その他、操業開始した4社に係る奨励金等が約5億2千900万円、合わせて12億5千700万円です。なお産業団地造成費用は既に売却収入済です。

問これまで企業誘致にかけた費用はどれくらいか

答平成30年度以降、誘致に要した主な費用は、稲倉産業団地の敷地造成に約7億2千800万円、その他、操業開始した4社に係る奨励金等が約5億2千900万円、合わせて12億5千700万円です。なお産業団地造成費用は既に売却収入済です。

問これまで企業誘致にかけた費用はどれくらいか

答平成30年度以降、誘致に要した主な費用は、稲倉産業団地の敷地造成に約7億2千800万円、その他、操業開始した4社に係る奨励金等が約5億2千900万円、合わせて12億5千700万円です。なお産業団地造成費用は既に売却収入済です。



芳井地区の「にぎわい創出拠点整備事業」について

他1件

無所属 柳原 英子



問芳井地区賑わい創出事業について、不安を感じると市民からの声を聞く。市の目指す将来像とこの事業の役割を伺う。

答井原市全体としての誘客をしながら、賑わっている施設を指す。20年先への投資であり、子どもたちにも、地域の人にとっても自慢できる施設、多くの人がこの施設に帰ってこようという、夢のある施設になるだろうと思っている。

問事業者の対策や市民の臭気に対する苦情などを互いの理解を深める意味で、広報誌などで、お知らせをしてはどうか。

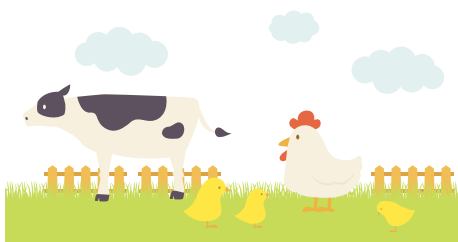
答市民が理解できるようにものを、広報等で検討していきたい。

問畜産関係の臭気対策が、年に1度の検査のみで、住民の気になる臭気の対策になっていないと思うが、市の対策について伺う。

答悪臭防止法の規制基準を守るように事業者

問畜産関係の臭気対策が、年に1度の検査のみで、住民の気になる臭気の対策になっていないと思うが、市の対策について伺う。

答悪臭防止法の規制基準を守るように事業者





小学校複式学級割合と全国学力調査結果（2024年度）

	平均正答率		小学校 数	複式学級 のある学校	複式学級 の割合 (%)
	国語	算数			
全 国	67.7	63.4			
井原市教育委員会	66	61	13	5	38.0%
真庭市教育委員会	66	60	20	7	35.0%
総務市教育委員会	60	54	5	2	40.0%
倉敷市教育委員会	68	61	60	4	6.5%
総社市教育委員会	71	63	13	1	7.7%

市内13小学校複式学級の状況

		令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			令和6年		
		生徒数	学級数	複式学級数	生徒数	学級数	複式学級数	生徒数	学級数	複式学級数	生徒数	学級数	複式学級数	生徒数	学級数	複式学級数
小	高屋	182	8		183	9		170	9		167	9		155	9	
	大江	94	7		95	7		90	7		82	7		69	7	
	稲倉	58	8		56	7	1	50	7	1	45	7	1	38	5	3
	奥主	50	7		51	7		44	6	1	36	4	3	33	5	1
	木之子	130	7		126	8		128	8		106	7		105	8	
	荏原	100	8		85	7		80	8		70	8		62	8	
学	西江原	220	10		215	9		222	10		225	11		222	11	
	野上	21	4	3	21	4	3	16	4	3	18	4		23	18	4
	青野	33	4	2	35	4	2	31	3	3	27	3	3	20	3	3
校	井原	192	11		175	9		161	9		158	8		152	8	
	出部	372	16		356	15		344	15		357	15		368	15	
	美星	102	8		95	8		89	8		82	8		73	8	
	芳井	164	8		153	8		141	8		138	8		126	8	
計		1,718	106	5	1,646	102	6	1,566	102	8	1,511	99	10	1,441	99	

問 幼稚園もだが、学校も少子化の影響を受け、喫緊の課題ではないか。小学校統合の準備にかかる時間、少人数のメリット、保護者・地域の声という3点から小学校統合も早急に考えるべきではないか。

答 小学校の統合の方向性は、今行っている就学前教育・保育施設の在り方の検討、その方向性が出た後に、検討組織等の立ち上げを進めていく。



複式学級と小学校の適正規模、 適正配置について

無所屬

三宅

孝^{たかし}之



【答】7市2町の備後圏域での連携におけるマツチング支援事業では、人材マツチング費用の一部を助成。また、岡山県の補助金制度では手数料や交通費、宿泊費の一部が助成されるため、市単独の取組は検討していない。

市内事業者の副業人材の活用について

問 先進自治体の事例を参考に、施策の検討はされたか

自治体業務への副業人材の活用について

問 市は副業人材を活用した実績はあるか。実績がある場合、その具

体的な業務は何か

答 DX推進を目的にC

ー〇補佐官、ふるさと納税の寄附額増加に向けたマーケティングやウェブ運用支援などにも副業人材を活用している。

問 今後、積極的に事業
実施前の業務に活用す
る考えはあるか

答 外部人材をうまく活用すること、効果的かつ着実に事業を推進し、この外部人材を通して職員のスキルアップにもつなげていきたい。



副業人材の活用について

無所屬

多^た
智^が

信^の
祥^ぶ
　　^{よし}



プレコンセプションケアについて

無所屬

沖久 おきひさ

教のり
人ひと



基礎体温計やコンドームを身近な存在に！

問 本市の取組について

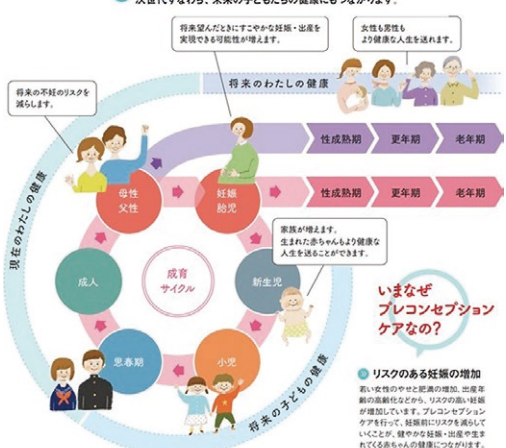
答 井原市健康増進計画第2次健康いばら21の中でプレコンセプションケアの理念に該当する若い世代の健康づくりについての取組を定め推進をしている。

ついで
【答】医療機関で受診できる体制を整え、予防接種や健診を受けやすい環境づくりに努めている。子宮がん検診については、20歳から5年ごとに40歳までの間で5回無料で検診を受けることができるクーポン券により受診の動機づけを図っている。

問 次世代に選ばれるまちになるための取組を――

precon ってなに

「ブレコン」(ブレコンセプションケア)は今と未来の自分だけでなく、次世代すなわち、未来の子どもたちの健康にもつながります。



出典：国立成育医療研究センター



地方創生交付金を活用した防災
備蓄品の拡充について 他1件

公明党 佐藤 さとう

豊 ゆたか



問 政府は、令和7年度の地方創生交付金の予算で防災備蓄品の導入費用を補助するとの報道がありました。現状での考えを伺います。

答 本市の備蓄品につきましては、岡山県が南海トラフ地震の被害想定を基に算出した市町村ごとの目標を達成している現状でございます。今後、岡山県の被害想定等が見直された場合は新たに備蓄する品目、数量を増やさなければならぬことも考えられます。これらが地方創生交付金の対象となるのであれば当然活用してまいります。防災備蓄品の助成等について報道があったものの、詳細な制度内容についてはまだ示

されておりませんので、今後しっかりと国の動向を注視してまいりたいと考えております。

問 老朽化する小・中学校のプール授業の在り方について伺います。

答 現在使用しているプールについては修繕で対応できるものは修繕しながら使っていきたいと考えております。大規模な改修が必要であるとか多額な経費が必要な場合は、改修するかどうか、しっかりと検討していきたい。B&G海洋センターを使ったプール授業や近隣の学校のプールを使った授業の試行も行っており、そうしたことも含めて授業の在り方を検討してまいりたいと思っております。



令和6年度予算編成の
ポイントについて

無所属

大滝 おおたき

文則 ふみのり



問 ①国や県への要望活動について②要望活動を経て行われた国道、県道の整備状況について③市道等の新設・改良工事の状況と財源について

答 ①国道486整備促進期成会等を通じて未整備区間の早期整備や関係事業予算の確保などの要望を行っている。

②神代町において歩道整備に向けた関連工事や岩倉町における歩道整備が進められている。

③6年度は井原地区1件芳井地区3件美星地区1件で、補助事業や過疎対策事業債などを活用している。



問 多様化する市民の要望、相談に対応できる専門的な知見を有する人材の採用、確保についての考え方を伺う

答 カスタマーハラスメントが増加傾向にあり、対策強化が急務となっている。一般的な苦情の範疇を超えるものもあり、対応に苦慮するケースもある。業務に支障が生じるだけでなく、対応する職員に深刻な精神的苦痛を与える恐れもあり、こうした困難事例に対応する専門的な知見の必要性は認めている。提案の多様化する市民の要望や相談に対応できる知見を有する人材の採用、確保については、周辺の自治体の活用事例も参考に検討したい。



労働力不足への対応について

無所属

惣台 そうだい

己吉 みよし



問 民間企業の労働力不足について

答 本市の生産年齢人口を見ると、平成31年3月末で2万1千665人であったが、令和6年3月末では1万9千453人で、この5年間で10.2%減少している。労働力不足への対応については、高校生を対象とした「いばら就職支援事業」を実施し、市内企業への就職促進と人材確保の支援を行っている。また、三気いばら商工業成長支援事業」に取り組んでおり、これらの取組で事業所の生産性が上がり、人材不足を補うことにつながっているものと考えている。

問 井原市職員の成り手不足について

答 日本の生産年齢人口が減少している中、民間企業の採用意欲も高まっていることなどから、国・地方公共団体ともに新規採用職員の確保が困難になってきている。職員採用試験の受験者数の減少、さらに合格者の採用辞退も出ている状況である。今後も職員採用説明会や市ホームページにおいて本市の魅力や強み、職員の仕事内容ややりがいを広く知ってもらうとともに入庁後の自分をイメージしやすいよう、インターンシップを積極的に受け入れることで、職員を確保できるように努めていく。



人口減少時代の施策の在り方調査特別委員会から 市長に提言書を提出

人口減少時代の施策の在り方調査特別委員会では、一昨年9月より協議を重ね、多種多様な課題がある中、急激に加速している少子化の現状から本市として今進めるべきは「教育環境の充実」であるとの認識を共有するに至りました。

その中でも最優先課題である「学校園の規模の適正化、適正配置」に焦点を絞り、様々な視点から調査研究を進めてきました。

これまで22回を数える委員会では所管事務調査として、執行部からの聞き取り調査、幼稚園・保育園・小学校保護者や市民へのアンケート、さらには先進地への視察などを行ってきました。

その結果、特別委員会では学校・学級の適正な規模について、また校区の在り方について市として早急に取り掛かる必要があるとの結論に至り、令和6年12月定例会閉会后、市長に提言書を提出しました。



令和6年12月16日

井原市長 大 舌 勲 殿

井原市議会議長 三 宅 文 雄

学校園の規模の適正化・適正配置についての提言書

井原市議会では、人口減少時代の施策の在り方調査特別委員会を設置し「学校園の規模の適正化・適正配置」について調査・研究を行い、より良い教育環境の構築（整備）が「人口減少時代の施策の在り方」に資するものとの結論に至りました。よって下記のとおり提言します。

記

井原市においては、令和7年度に「学校園の再編・統合計画」の策定に取り掛かり、「学校園の規模の適正化・適正配置」を図る必要がある。計画策定にあたっては以下の点に留意すること。

- ・ 学校園の規模については、原則として複式学級の解消に取り組むこと
- ・ 学校園の再編・統合については、地理的状況や特色のある学校など地域の実態に応じて柔軟に取り組むこと
- ・ 「こども第一」を主眼に保護者や地域住民の意見を十分に聴き、再編完了時期を明記すること

市議会を傍聴してみませんか

市議会の本会議及び委員会は一般に公開していますのでお気軽にお越しください。会議当日の8時30分から市役所5階の議会事務局で受付いたします。どなたでも傍聴できますので、希望される方は議会事務局で傍聴券の交付を受け（先着順）、入場してください。

傍聴者の定員

本会議場 38名（うち8席は報道用）
委員会室 10名
全員協議会室 5名

行政視察の受け入れ

次の市議会議員の皆さんが視察に訪れ、当市の取り組みについて研修されました。

福岡県糸島市議会

（令和6年11月8日）

「出産サポート119について」

島根県奥出雲町議会

（令和6年11月20日）

「井原鉄道活性化の取り組みについて」



2月定例会の仮日程

2月28日（金）	開	会
	（市長の提案説明）	
3月 4日（火）	一 般 質 問	
3月 5日（水）	一 般 質 問	
3月 6日（木）	一 般 質 問	
3月 7日（金）	議 案 審 議	
3月10日（月）	新 年 度 予 算 審 議	
3月11日（火）	（厚生文教委員会）	
3月12日（水）	（総務産業委員会）	
3月13日（木）	（予算決算委員会）	
3月17日（月）	（予算決算委員会）	
3月21日（金）	議 案 審 議 ・ 閉 会	

日程については、2月の議会運営委員会で協議した後、ホームページ等でお知らせします。

～ 会議録の検索 ～



井原市議会
ホームページ



井原市議会のホームページでは、平成24年2月定例会分から常任委員会の会議録（要点筆記）を公開しています。また、平成9年3月定例会以降の本会議の会議録を検索することができます。

市のホームページから市議会ホームページへアクセスし、「会議録」をクリックしてください。

（井原市ホームページアドレス）

<http://www.city.ibara.okayama.jp>

なお、この会議録につきましては、正式な会議録とは若干異なります。

編集後記

2025年の幕が開きました。4月には私たち議員の任期もわりとなります。

私たちは、開かれた議会を目指し、井原放送での議会だより、チューブでの一般質問の発信などに取り組んでまいりました。

皆様にとって、議会がより身近なものと感じていただけたら幸いです。
（柳原英子）



広聴広報委員会

委員長	西村慎次郎
副委員長	多賀 信祥
委員	宮地 俊則
〃	西田 久志
〃	坊野 公治
〃	山下 憲雄
〃	柳原 英子
〃	沖久 教人